

令和5年 4月 18 日

滋賀県議会議長 様

氏名 井 狩 辰 也

令和4年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項(第3項)に基づき、
別紙1および別紙2のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和4年度政務活動費収支報告書

氏名 井狩 辰也

1 収入

政務活動費 2,400,024 円(利息 24 円含む)

2 支出

(単位:円)

経 費	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	35,360	
研 修 費	122,000	
広 聴 広 報 費	806,130	
要 請 陳 情 等 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	108,592	
事 務 所 費	29,429	
事 務 費	141,464	
人 件 費	600,000	
合 計	1,842,975	

3 残 余

557,049 円

4 主な支出内容

別紙2のとおり

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
調査研修費	<p>1. 県外調査 合計 35,360円</p> <p>日 程 令和4年10月10日～10月11日</p> <p>調査場所 八王子古本まつり/衆議院議員 武村展英事務所</p> <p>調査目的 ゆりかご水田米の意識調査 農業の現状について</p> <p>10/10～10/11 駐車料金 1,200円</p> <p>10/10～10/11 宿泊料金 6,800円</p> <p>10/10 鉄道料金(野洲～新横浜～八王子) 13,620円</p> <p>10/11 鉄道料金(東京～野洲) 13,740円</p>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の用途内容を具体的に記載すること。

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
研 修 費	1. 倫理法人会講演会 2,000円 2. 倫理法人会年会費 120,000円
広 聴 広 報 費	1. 広報誌の発行（製本・印刷・折込）にかかる費用 合計 795,130円 折込日 9月21日・11月26日・1月22日・3月29日 配布方法 新聞折込を行った 2. ホームページ管理費用 11,000円
資 料 購 入 費	1. 新聞購読料 合計 108,592円 読売新聞購読料 40,800円 (R4.4~R5.3) 公明新聞購読料 22,644円 (R4.4~R5.3) 聖教新聞購読料 23,208円 (R4.4~R5.3) 県政しが購読料 1,540円 (R4年度) 京都新聞購読料 10,200円 (R5.1~R5.3) 産経新聞購読料 10,200円 (R5.1~R5.3)
事 務 所 費	1. 事務所電気料金 (按分1/2) 合計 21,070円 2. 事務所水道料金 (按分1/2) 合計 6,279円 3. 事務所灯油料金 (按分1/2) 合計 2,080円

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
事務費	<p>1. 通信費</p> <p>・事務所電話・ネット料金 (按分 1/2) 合計 37,613円</p> <p>・携帯電話料金 (按分 1/2) 合計 16,512円</p> <p>au 携帯電話料金 (R4.3~R4.6) 6,350円</p> <p>povo 携帯電話料金 (R4.6~R5.2) 7,786円</p> <p>イソモバイル通信料金 (R5.1~R5.2) 2,376円</p> <p>1. 備品の購入 (按分 1/2) 合計 47,866円</p> <p>(全額) 合計 12,984円</p> <p>事務用品の購入 (按分 1/2) 合計 26,489円</p>
人 件 費	<p>1. 政務活動にかかる事務員の雇用</p> <p>雇用期間 令和4年4月~令和5年3月 600,000円</p> <p>※後援会事務所の職員を兼務しているため2分の1を政務活動費として充当した</p>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。